

## 5. 評価結果

### 【河川改修事業(補助)】

#### 河川改修事業及び河川構造物改築事業等

直轄 機構 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)							
					災害発生時の影響(想定区域内)									過去の災害実績(過去10ヶ年間の災害実績)							事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供		評価						
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害	営業停 止損失	家庭・事 業所心 急対策 費用等	残存価 値	浸水戸 数(戸)			軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害突 撃						水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
補助	那珂川	那珂川 (福岡県)	福岡市博多区・中央 区・南区・那珂川町	136	1470.1	399.1	0.1	676.1	129.0	29.2	18.5	140.4	10.5	31376	0	506.0	38	35	2	301	0	0	50	1	8	2	2	有	30	0.51	1/5	無	12.0	3	0	0	有	37
補助	樋井川	樋井川 (福岡県)	福岡市中央区・早良 区・城南区	36	152.9	47.9	0.0	81.2	2.4	8.0	0.3	35.6	4.3	5898	68	8.5	11	9	4	410	0	0	0	1	1	1	0	有	4	0.49	1/5	無	15.2	0	0	0	有	35

なかがわ  
箇所名：那珂川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県福岡市・那珂川町  
なかがわ
- 2) 河川名：那珂川水系那珂川  
なかがわ
- 3) 諸元：改修延長L=14,300km、河道掘削 約V=470,000m<sup>3</sup>
- 4) 総事業費：約136億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成21年7月26日豪雨では、床上93戸、床下208戸の浸水が発生したが、そのため、抜本的な対策として、那珂川町役場付策対別に特異な被害に発生した。緊急にかつ、集中的な河川整備をおこなうことにより、洪水被害の軽減及び再度災害防止を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
1.470億円	140億円	10.5

便益(B)の内訳及び主な根拠  
 【内訳】被害防止便益：1,470億円  
 【主な根拠】年平均浸水被害軽減戸数：4,320戸  
 年平均浸水被害軽減面積：200ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)			過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)										
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公施設数	災害弱者施設数	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公施設数	災害弱者施設数	交通遮断時間
31376	0	506.0	38	35	2	301	0	0	50	1	8	2	2
事業の緊急度			災害発生危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内地積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	30	0.51	1/5	無	12.0		3	0	0	有			

5. 日程・手続き  
平成22年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見  
地元自治体、住民から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：樋井川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県福岡市
- 2) 河川名：樋井川水系樋井川
- 3) 諸元：改修延長L=5, 900km、河道掘削 約V=110, 000m<sup>3</sup>
- 4) 総事業費：約36億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成21年7月24日豪雨では、床上172戸、床下238戸の浸水が発生し、このため、集中的な発生し、福岡市を中心に、5年間で緊急防止を図る必要があり、5年間で緊急防止を図る必要があり、5年間で緊急防止を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
153億円	36億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：153億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：2,023戸 年平均浸水被害軽減面積：74ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公施設数	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
5898	68	8.5	11	9	410	0	0	0	1	1	1	0

事業の緊急度	災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		ハザードマップの公表
	被災活動(回)	現在流通能力の割合	現状の安全度	災害危険区域		想定区域内地積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	
有	4	0.49	1/5	無	0	0	0	有

5. 日程・手続き  
平成22年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見  
地元自治会、福岡一から早期着手に対する強い要望がある。

(参考資料)

費用対効果分析に当たった各種指標等

「治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月1日付け国河計調第2号)各種資産評価単価及びデフレーター」より

- 第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額
- 第2表 1世帯当たり家庭用品評価額
- 第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額
- 第4表 農漁家一戸当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額
- 第5表 都道府県別水稻10アール当たり平年収量
- 第6表 農作物価格
- 第7表 産業分類別事業所従業員1人当たり付加価値額
- 第8表 1日当たり一般世帯清掃労働対価評価額
- 第9表 治水工事費指数
- 第10表 治水事業費指数

第1表 都道府県別家屋1m<sup>2</sup>当たり評価額

(千円/㎡)

都道府県名	19年評価額	20年評価額	都道府県名	19年評価額	20年評価額
北海道	139.1	140.5	滋賀	142.2	143.7
青森	135.7	136.8	京都	170.2	172.1
岩手	132.3	133.4	大阪	162.9	164.9
宮城	144.7	146.1	兵庫	151.7	153.4
秋田	134.6	135.6	奈良	159.6	161.1
山形	138.2	139.4	和歌山	169.3	171.2
福島	138.9	140.1	鳥取	145.4	146.7
茨城	154.0	155.6	島根	154.9	156.1
栃木	146.6	148.0	岡山	152.1	153.6
群馬	150.9	152.4	広島	154.5	156.1
埼玉	157.9	159.6	山口	152.2	153.7
千葉	156.8	158.5	徳島	139.8	141.3
東京	209.8	212.6	香川	139.4	140.8
神奈川	180.4	182.6	愛媛	133.0	134.3
新潟	147.8	149.1	高知	155.0	156.5
富山	157.5	159.1	福岡	142.1	143.7
石川	150.5	151.9	佐賀	129.6	130.8
福井	149.1	150.5	長崎	136.8	138.1
山梨	160.8	162.3	熊本	136.8	138.1
長野	159.0	160.5	大分	138.2	139.5
岐阜	148.8	150.4	宮崎	118.9	120.1
静岡	160.9	162.7	鹿児島	128.3	129.5
愛知	160.4	162.3	沖縄	162.5	165.2
三重	153.7	155.3			

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

(千円/世帯)

19年評価額	20年評価額
14,759	15,103

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり

償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類		償却資産		在庫資産		
大分類 符号	中分類 符号	19年 評価額	20年 評価額	19年 評価額	20年 評価額	
D		鉱業	11,033	11,346	3,343	2,916
		建設業	1,575	1,620	3,566	3,110
E		製造業	3,946	3,975	4,897	5,025
F	9	食料品製造業	2,378	2,395	1,595	1,637
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	8,789	8,853	8,102	8,314
	11	繊維工業	2,262	2,279	2,979	3,057
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	626	631	1,444	1,482
	13	木材・木製品製造業	1,645	1,657	4,586	4,706
	14	家具・装備品製造業	1,594	1,606	2,777	2,850
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,950	7,000	3,834	3,935
	16	印刷・同関連業	2,409	2,427	1,109	1,138
	17	化学工業	10,090	10,164	11,011	11,300
	18	石油製品・石炭製品製造業	36,188	36,451	83,688	85,882
	19	プラスチック製品製造業	3,129	3,151	2,647	2,716
	20	ゴム製品製造業	3,079	3,102	2,218	2,277
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	750	756	2,860	2,935
	22	窯業・土石製品製造業	4,321	4,352	4,505	4,623
	23	鉄鋼業	12,413	12,504	13,113	13,457
	24	非鉄金属製造業	7,888	7,945	10,240	10,508
	25	金属製品製造業	2,328	2,345	3,402	3,491
	26	一般機械器具製造業	2,862	2,883	7,012	7,196
27	電気機械器具製造業	2,779	2,799	4,229	4,340	
28	情報通信機械器具製造業	2,765	2,785	6,197	6,359	

(千円/人)

産業分類		価 却 資 産	在 庫 資 産				
大分類 符 号	中分類 符 号	19年 評価額	20年 評価額	19年 評価額	20年 評価額		
G	29	電子部品・デバイス製造業	5,114	5,152	3,541	3,634	
	30	輸送用機械器具製造業	4,793	4,827	4,206	4,317	
	31	精密機械器具製造業	2,300	2,317	4,145	4,254	
H	32	その他の製造業	2,219	2,235	6,432	6,601	
		電気・ガス・熱供給・水道業	119,578	122,973	3,738	3,260	
I		情報通信業	6,065	6,237	848	740	
		運輸業	5,887	6,054	803	700	
J		卸売・小売業	1,858	1,911	2,826	2,709	
	49～54	卸売業	1,938	1,993	5,424	5,200	
	55	各種商品小売業	1,802	1,853	2,166	2,076	
	56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,802	1,853	3,031	2,906	
	57	飲食料品小売業	1,802	1,853	496	476	
	58	自動車・自転車小売業	1,802	1,853	2,523	2,418	
	59	家具・じゅう器・機械器具 小売業	1,802	1,853	3,210	3,077	
	60	その他の小売業	1,802	1,853	2,031	1,947	
	K		金融・保険業	5,401	5,554	242	211
	L		不動産業	17,172	17,659	18,195	15,870
M		飲食店・宿泊業	2,631	2,706	126	109	
N		医療、福祉	1,307	1,344	203	177	
O		教育、学習支援業	1,388	1,428	188	164	
P		複合サービス事業	5,401	5,554	242	211	
Q		サービス業	5,401	5,554	242	211	
R		公務	5,401	5,554	242	211	

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)による。

第4表 農漁家1戸当たり償却資産評価額及び  
在庫資産評価額

(千円/戸)

	19年評価額	20年評価額
償却資産	2,117	2,099
在庫資産	430	416

第5表 都道府県別水稻10アール当たり平年収量

(単位：kg)

都道府県名	19年	20年	都道府県名	19年	20年
北海道	532	534	滋賀	518	518
青森	580	580	京都	511	511
岩手	533	533	大阪	493	493
宮城	530	530	兵庫	504	504
秋田	573	573	奈良	513	513
山形	594	594	和歌山	493	493
福島	537	537	鳥取	523	517
茨城	520	520	島根	508	509
栃木	539	539	岡山	526	526
群馬	494	494	広島	523	523
埼玉	495	495	山口	505	504
千葉	531	531	島川	474	474
東京都	405	408	香川	499	499
神奈川県	483	486	愛媛	498	498
新潟	539	539	高知	459	459
富山	535	535	福岡	501	499
石川	517	517	佐賀	530	528
福井	517	517	長崎	474	474
山梨	547	547	熊本	515	515
長野	623	623	大分	503	503
岐阜	488	488	宮崎	492	493
静岡県	523	523	鹿児島	479	479
愛知県	506	507	沖縄	309	309
三重	500	500			



第6表 農作物価格

(千円/トン)

農作物名		19年	20年
米		218	214
麦		86	77
豆	大豆	213	220
	小豆	242	229
落花生		447	477
いも	甘藷	169	187
	馬鈴薯	65	68
果	きゅうり	234	237
	なす	268	272
	トマト	247	249
	かぼちや	132	134
	すいか	151	155
	いちご	906	918
	ピーマン	313	327
菜	メロン	576	639
	白菜	38	40
	キヤベツ	60	62
	レタス	138	145
茎	ほうれん草	342	352
	ねぎ	262	302
	たまねぎ	60	64
野豆		1,039	1,122
菜科	さやえんどう	656	683
	さやいんげん	55	55
根	大根	75	75
	人参	149	146
	ごぼう	262	275
菜	里芋	227	244
	りんご	163	174
果	みかん	156	173
	夏みかん	312	326
	なし	180	191
	かき	688	710
実	ぶどう	399	414
	もも	681	659
工芸	茶	11	10
	てんさい	149	163
農作物	こんにやく	1,934	1,948
	葉たばこ	699	712
花	菊	61	91
	バラ	79	95
卉	カーネーション	41	41

第7表 産業分類別事業者従業員1人当たり付加価値額

(円/人)

大分類 符号	産業分類 産業名	付加価値額	
		19年 評価額	20年 評価額
D	鉱業	93,531	104,761
E	建設業	22,001	22,005
F	製造業	31,736	31,568
G	電気・ガス・熱供給・水道業	96,888	114,218
H	情報通信業	35,549	39,799
I	運輸業	24,573	22,411
J	卸売・小売業	25,812	24,756
K	金融・保険業	19,401	20,242
L	不動産業	42,362	52,485
M	飲食店・宿泊業	19,344	17,191
N	医療、福祉	15,085	12,559
O	教育、学習支援業	21,234	20,611
P	複合サービス事業	19,542	20,703
Q	サービス業	19,542	20,703
R	公務	19,542	20,703

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）による。

第8表 1日当たり一般世帯清掃労働対価評価額

(円/日)

19年評価額	20年評価額
10,962	10,965

第9表 治水工事費指数

(平成12年度=100)

年度	国土交通省 所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水総合				海岸
		治水総合	河川	河川総合 開発	砂防	
			川			
昭和26	12.6	11.6	11.8	12.1	10.1	14.3
27	13.9	13.1	13.3	13.5	11.7	15.3
28	15.0	14.2	14.5	14.4	12.7	16.6
29	15.1	14.4	14.7	14.6	13.1	16.8
30	14.8	14.3	14.9	14.7	12.0	16.4
31	16.3	15.6	16.2	15.8	13.2	17.9
32	17.2	16.5	17.2	16.6	14.3	19.1
33	16.8	16.3	17.0	16.5	14.2	18.1
34	17.4	17.0	17.9	17.0	14.6	18.6
35	18.5	18.1	19.1	17.8	15.8	19.5
36	20.5	20.2	21.1	19.7	18.0	21.8
37	21.4	21.2	22.1	20.5	19.2	22.8
38	22.0	21.9	22.9	21.1	19.9	23.3
39	22.8	22.9	23.9	22.4	21.0	24.2
40	23.5	23.6	24.5	22.6	21.7	24.7
41	25.3	25.3	26.2	24.2	23.6	26.8
42	27.2	27.0	27.8	25.8	26.3	28.8
43	28.0	28.1	28.7	26.7	27.5	29.7
44	29.7	29.9	30.6	28.8	29.1	31.6
45	31.6	32.1	32.7	31.1	31.4	33.5
46	32.5	33.1	33.5	32.3	32.6	34.4
47	34.5	35.2	35.5	34.8	34.7	36.6
48	43.6	44.4	44.8	43.6	43.7	46.6
49	54.7	54.7	55.1	54.2	54.0	56.3
50	55.5	55.8	55.9	55.9	55.1	57.0
51	59.4	59.8	60.3	59.3	58.8	60.6
52	63.0	63.5	63.7	62.8	63.5	65.2
53	67.6	68.9	69.1	67.3	69.9	72.1

(平成12年度=100)

年度	国土交通省					
	所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水総合	河川	河川総合 開発	砂防	海岸
昭和54	74.9	75.5	75.6	73.9	76.7	78.9
55	84.1	83.1	82.7	82.1	85.4	87.1
56	85.8	84.2	83.8	83.4	86.2	87.6
57	85.3	84.7	84.5	84.0	86.7	87.8
58	84.8	84.1	83.8	83.6	86.3	87.2
59	86.4	85.4	85.2	85.1	87.3	88.2
60	85.3	83.4	83.5	83.9	83.3	84.1
61	84.9	83.8	83.6	84.5	84.3	84.4
62	86.3	85.6	85.4	85.9	86.1	86.1
63	88.2	87.8	87.6	88.3	88.0	88.0
平成1	92.7	92.5	92.5	93.2	92.1	92.1
2	96.2	96.1	96.1	96.9	95.7	95.5
3	98.9	98.8	98.9	99.5	98.3	98.5
4	100.3	100.4	100.4	100.9	99.6	100.0
5	100.5	100.7	100.7	101.0	99.9	100.2
6	101.0	100.9	101.1	101.2	100.3	101.7
7	101.5	101.4	101.6	101.6	100.8	102.2
8	101.5	101.5	101.6	101.6	101.1	102.0
9	102.3	102.4	102.4	102.6	102.1	102.8
10	100.6	100.7	100.7	100.9	100.5	101.1
11	99.6	99.8	99.8	99.9	99.7	99.9
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	98.1	97.9	98.0	97.6	97.8	98.3
14	97.1	96.6	96.8	96.1	96.3	97.0
15	97.7	97.0	97.3	96.2	96.8	97.7
16	98.7	97.6	98.3	96.4	97.3	98.4
17	99.7	98.7	99.4	97.1	98.4	99.5
(暫)18	101.9	99.8	100.6	98.1	99.5	101.1
(暫)19	103.9	101.6	102.5	99.7	101.1	102.9

〈備考〉

1. 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室資料による。
2. 平成18年及び19年度は暫定値。
3. 国土交通省所管土木総合は、「旧建設省所管土木Ⅰ」である。

第10表 治水事業費指数

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省 所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水総合				海 岸
		河 川	河川総合 開 発	砂 防		
昭和35	17.0	17.1	16.9	18.0	16.5	19.6
36	19.1	19.3	19.1	19.6	19.0	21.9
37	20.1	20.4	20.2	20.6	20.2	22.7
38	21.1	21.1	21.3	21.5	20.9	23.4
39	22.3	22.3	22.4	22.3	22.0	24.5
40	23.3	23.3	23.5	23.3	22.9	25.1
41	25.0	25.0	25.2	24.9	24.8	27.2
42	27.2	27.0	27.0	26.9	27.6	29.3
43	28.4	28.3	28.5	28.2	28.8	30.1
44	30.7	30.4	30.7	30.0	30.6	32.2
45	33.1	33.0	33.2	33.1	33.0	34.1
46	34.4	34.4	34.5	34.5	34.3	35.0
47	37.3	36.8	37.1	37.1	36.5	37.3
48	47.0	46.4	46.9	46.4	46.1	47.5
49	57.8	56.5	56.7	56.9	56.7	57.4
50	58.7	57.7	57.7	58.6	58.0	58.0
51	62.7	61.7	61.8	62.0	61.9	61.5
52	66.3	65.4	65.2	65.6	66.7	66.4
53	70.5	70.3	70.2	70.0	73.0	73.3
54	77.7	76.9	76.4	76.5	80.0	80.3
55	86.6	84.5	83.6	84.9	89.0	88.6
56	88.8	86.0	85.4	86.4	89.8	89.1
57	89.0	86.8	86.5	87.0	90.5	89.2
58	88.8	86.5	86.3	86.7	90.1	88.7

(平成12年度=100)

年度	国土交通省所管 土木総合 (除く災害 復旧)					海岸
	治水総合	河川	河川総合 開発	砂防		
昭和 59	90.6	87.8	87.6	88.0	91.0	89.8
60	89.9	86.4	86.7	86.9	87.1	85.6
61	89.7	86.8	87.1	87.3	88.1	86.0
62	91.6	88.6	89.3	88.7	89.7	87.6
63	93.4	90.9	91.8	91.0	91.8	89.6
平成 1	98.0	95.6	96.6	95.5	96.0	93.7
2	102.3	99.4	100.5	99.2	99.5	97.3
3	104.9	102.0	103.0	101.8	102.1	100.2
4	105.3	102.9	103.9	102.8	103.3	101.7
5	104.7	102.8	103.6	102.7	103.4	102.0
6	105.4	102.9	103.7	102.5	103.6	103.6
7	104.3	102.7	103.3	102.4	103.8	103.9
8	103.8	102.3	102.9	102.0	103.7	103.7
9	104.2	102.9	103.4	102.7	104.6	104.5
10	102.1	101.0	101.3	100.9	102.9	102.8
11	100.8	99.9	100.2	99.8	101.9	101.4
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	97.6	97.7	97.6	97.6	97.6	98.1
14	96.2	96.1	96.2	95.8	96.0	97.0
15	96.0	96.0	96.2	95.6	96.2	97.7
16	96.4	96.3	96.5	95.7	96.3	98.4
17	96.6	96.9	97.1	95.9	97.1	99.4
(暫)18	98.0	97.6	97.9	96.7	98.0	101.1
(暫)19	99.4	99.0	99.3	98.0	99.3	102.9

〈備考〉

1. 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室資料による。
2. 平成18年及び19年度は暫定値。
3. 国土交通省所管土木総合は、「旧建設省所管土木Ⅰ」である。